

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 古今 敬之
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 古今 敬之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	72,524	66,002	143,116
経常利益 (百万円)	12,744	9,648	24,804
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	9,010	6,517	22,925
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,184	2,591	13,238
純資産額 (百万円)	237,971	238,910	244,454
総資産額 (百万円)	260,267	258,830	267,050
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	133.95	97.80	341.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	133.89	97.76	341.05
自己資本比率 (%)	91.4	92.3	91.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,507	10,526	20,979
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,447	8,408	12,735
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,502	8,314	11,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	110,345	105,461	113,560

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.21	44.30

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第78期第2四半期連結累計期間及び第78期の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
4. 第79期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、非連結子会社でありました万宝至精工部件(江門)有限公司は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、万宝至馬達(上海)有限公司は、2019年3月14日付で万宝至(上海)管理有限公司に商号を変更し、事業内容を統括会社(管理性公司)に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における世界経済は、経済環境への懸念等を背景に、景気の減速傾向が強まりました。米国経済は、堅調な雇用環境を背景に個人消費が拡大しましたが、見通しに不透明感が残りました。欧州経済は、輸出の伸び悩み等により成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、外需の減少を背景とする輸出の減少により、成長ペースに減速が見られました。新興国経済は、中国市場の減速を主因に力強さを欠き、全体として成長ペースが減速しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器及び民生・業務機器の両市場ともに、中国を中心に減速が見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比9.7%の減少、金額では前年同期比9.0%の減少となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は、660億2百万円（前年同期比9.0%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は、659億9千6百万円（前年同期比9.0%減）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは69億8百万円（前年同期比9.5%増）、「アジア」セグメントは315億1千2百万円（前年同期比16.1%減）、「アメリカ」セグメントは116億1千2百万円（前年同期比13.6%増）、「ヨーロッパ」セグメントは159億6千8百万円（前年同期比13.4%減）であります。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善などの増益要因はあったものの、販売数量の減少、ならびに操業度低下に伴う単位当たり固定費負担の増加などの減益要因もあり、83億1千6百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは30億8千4百万円の利益（前年同期比12.2%減）、「アジア」セグメントは45億5千5百万円の利益（前年同期比29.0%減）、「アメリカ」セグメントは4億5千2百万円の損失（前年同期は3億5千4百万円の損失）、「ヨーロッパ」セグメントは4億7千1百万円の利益（前年同期比33.6%減）、セグメント間取引消去による調整額は6億5千7百万円（前年同期は7億4千4百万円）であります。

経常利益は、受取利息は増加したものの、為替差益が減少したことなどにより、96億4千8百万円（前年同期比24.3%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は93億5千5百万円（前年同期比26.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億1千7百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は489億8百万円（前年同期比8.7%減）と減少しました。重点強化事業である中型電装用途では、パワーウィンドウ用は、北米大手自動車メーカー向けで高トルク標準品は増加したものの、中国市場における需要低迷と排ガス規制強化等の影響により減少しました。パワーシート用は、搭載車種の生産終了及び市場低迷により減少しました。パーキングブレーキ用は、日系大手自動車メーカー向けで搭載が拡大する一方、既存顧客向けの需要低迷の影響を受け横ばいとなりました。ドアロック、ミラー、エアコンダンパー及びヘッドライト用等の小型電装用途は、シェアを維持したものの、世界的な市場の減速により低調に推移しました。

民生・業務機器市場

売上高は170億8千7百万円（前年同期比9.8%減）と減少しました。理美容関連機器用は、歯ブラシ用の中高級セグメントが堅調に推移したものの、一部用途で採算性重視の方針による受注絞り込みの影響により減少、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用においては市場縮小が継続しました。

ロ．財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して82億2千万円減少し、2,588億3千万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、配当及び自己株式の取得による現金及び預金の減少64億8千7百万円、たな卸資産の減少28億9千7百万円、投資有価証券の増加13億1千5百万円、有形固定資産の増加10億6千3百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して26億7千5百万円減少し、199億2千万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の減少8億2千万円、その他の流動負債の減少22億3千1百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して55億4千4百万円減少し、2,389億1千万円となりました。為替換算調整勘定が43億8千1百万円減少、純資産からの控除項目である自己株式が27億4千6百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の91.5%から当第2四半期末は92.3%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から80億9千8百万円減少し、1,054億6千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは105億2千6百万円の収入となり、前年同期に対し1千9百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上(93億5千5百万円)、減価償却費(42億8千万円)、仕入債務の減少(22億2千1百万円)、たな卸資産の減少(16億7千8百万円)、法人税等の支払額(22億6千9百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは84億8百万円の支出となり、前年同期に対し10億3千8百万円の支出減少となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出(69億8千4百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは83億1千4百万円の支出となり、前年同期に対し8億1千2百万円の支出増加となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出(53億7千6百万円)、自己株式の取得による支出(30億2百万円)などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億6千4百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,562,462	68,562,462	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	68,562,462	68,562,462		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		68,562,462		20,704		20,419

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	5,000	7.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,075	4.63
公益財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	3,000	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,428	3.65
有限会社プルミエ	千葉県松戸市東松戸3丁目6-12	2,068	3.11
馬淵 保	千葉県松戸市	2,050	3.08
馬淵 喬	千葉県松戸市	2,010	3.02
テキサス株式会社	千葉県柏市増尾1丁目31-6	1,856	2.79
株式会社レイ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町32-2	1,746	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,326	2.00
計		24,563	36.95

- (注) 1. 上記のほか、自己株式2,087,318株(役員報酬BIP信託口が所有する当社株式82,886株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を四捨五入し表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。なお、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式82,886株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,087,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,429,300	664,293	同上
単元未満株式	普通株式 45,862		同上
発行済株式総数	68,562,462		
総株主の議決権		664,293	

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 82,886株(議決権の数828個)は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含めております。また、当社所有の自己株式18株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	2,087,300		2,087,300	3.04
計		2,087,300		2,087,300	3.04

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 82,886株は、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,066	106,579
受取手形及び売掛金	23,909	23,319
有価証券	2,500	1,500
商品及び製品	25,014	23,268
仕掛品	998	1,004
原材料及び貯蔵品	9,696	8,538
その他	4,823	5,409
貸倒引当金	104	57
流動資産合計	179,902	169,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,936	48,608
減価償却累計額	27,275	27,524
建物及び構築物(純額)	21,661	21,084
機械装置及び運搬具	59,856	60,310
減価償却累計額	29,744	30,871
機械装置及び運搬具(純額)	30,111	29,438
工具、器具及び備品	18,278	18,525
減価償却累計額	13,758	14,214
工具、器具及び備品(純額)	4,519	4,311
土地	6,633	6,624
建設仮勘定	11,099	13,630
有形固定資産合計	74,025	75,088
無形固定資産	1,109	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	9,208	10,524
長期貸付金	453	441
繰延税金資産	825	751
その他	1,558	1,403
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	12,012	13,086
固定資産合計	87,147	89,268
資産合計	267,050	258,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,376	5,556
未払法人税等	1,812	2,298
賞与引当金	265	245
役員賞与引当金	161	89
その他	9,832	7,601
流動負債合計	18,448	15,791
固定負債		
株式等給付引当金	117	66
退職給付に係る負債	2,259	2,170
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	1,393	1,582
その他	359	291
固定負債合計	4,147	4,128
負債合計	22,595	19,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	212,594	213,723
自己株式	7,400	10,147
株主資本合計	246,318	244,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,380
繰延ヘッジ損益	37	-
為替換算調整勘定	3,074	7,455
退職給付に係る調整累計額	897	840
その他の包括利益累計額合計	1,988	5,914
新株予約権	124	124
純資産合計	244,454	238,910
負債純資産合計	267,050	258,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	72,524	66,002
売上原価	50,004	46,001
売上総利益	22,519	20,000
販売費及び一般管理費	11,494	11,684
営業利益	11,025	8,316
営業外収益		
受取利息	242	390
受取配当金	163	177
為替差益	607	257
スクラップ材料売却収入	716	647
その他	162	204
営業外収益合計	1,893	1,677
営業外費用		
株式関係費	38	57
控除対象外消費税等	26	19
その他	109	268
営業外費用合計	174	345
経常利益	12,744	9,648
特別利益		
固定資産処分益	5	8
ゴルフ会員権売却益	2	1
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産処分損	92	244
臨時退職金	-	58
特別損失合計	92	303
税金等調整前四半期純利益	12,659	9,355
法人税等	3,649	2,837
四半期純利益	9,010	6,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,010	6,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	9,010	6,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	854	360
繰延ヘッジ損益	67	37
為替換算調整勘定	5,107	4,381
退職給付に係る調整額	69	56
その他の包括利益合計	5,825	3,926
四半期包括利益	3,184	2,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,184	2,591
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,659	9,355
減価償却費	3,888	4,280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63	27
受取利息及び受取配当金	406	567
為替差損益(は益)	137	11
有形固定資産処分損益(は益)	86	236
売上債権の増減額(は増加)	1,143	132
たな卸資産の増減額(は増加)	1,601	1,678
仕入債務の増減額(は減少)	1,770	2,221
その他	477	426
小計	13,723	12,218
利息及び配当金の受取額	408	577
法人税等の支払額	3,624	2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,507	10,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,646
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の売却による収入	2,000	1,000
固定資産の取得による支出	8,733	6,984
固定資産の売却による収入	7	64
投資有価証券の取得による支出	1,162	802
その他	558	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,447	8,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	56	-
配当金の支払額	4,473	5,376
自己株式の取得による支出	3,003	3,002
自己株式の売却による収入	31	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,502	8,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,169	1,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,611	8,098
現金及び現金同等物の期首残高	118,956	113,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,345	105,461

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社でありました万宝至精工部件(江門)有限公司は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貴金属先物買付契約残高	9,385百万円	9,332百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	4,539百万円	4,699百万円
退職給付費用	337	265
研究費	601	587
減価償却費	754	847

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	109,351百万円	106,579百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6	1,617
有価証券勘定	1,999	1,500
価値の変動についてリスクを負う有価証券	999	1,000
現金及び現金同等物	110,345	105,461

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,474	66	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	3,698	55	2018年6月30日	2018年9月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

取得対象株式の種類
 当社普通株式
 取得した株式の総数
 563,500株
 株式の取得価額の総額
 2,999百万円
 取得期間
 2018年2月16日から2018年3月20日まで
 取得方法
 投資一任方式による市場買付

(2) 自己株式の消却

消却する株式の種類
 当社普通株式
 消却した株式の数
 563,500株
 消却した株式の総額
 2,872百万円
 消却実施日
 2018年4月16日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,379	80	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	4,453	67	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式777,500株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年3月19日をもって終了しております。

また、譲渡制限付株式報酬及びBIP信託の交付による自己株式処分47,830株(処分簿価254百万円)を実施いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は10,147百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,306	37,552	10,220	18,444	72,524	-	72,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,069	38,970	23	40	83,104	83,104	-
計	50,376	76,523	10,244	18,484	155,628	83,104	72,524
セグメント利益又は損失 ()	3,513	6,412	354	709	10,281	744	11,025

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額744百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,908	31,512	11,612	15,968	66,002	-	66,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,865	36,206	629	41	77,741	77,741	-
計	47,773	67,718	12,241	16,010	143,744	77,741	66,002
セグメント利益又は損失 ()	3,084	4,555	452	471	7,658	657	8,316

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額657百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度末(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	113,066	113,066	-
(2)受取手形及び売掛金	23,909	23,909	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,433	11,433	-
資産計	148,409	148,409	-
支払手形及び買掛金	6,376	6,376	-
負債計	6,376	6,376	-

当第2四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	106,579	106,579	-
(2)受取手形及び売掛金	23,319	23,319	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,757	11,757	-
資産計	141,656	141,656	-
支払手形及び買掛金	5,556	5,556	-
負債計	5,556	5,556	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
非上場株式等	275	266

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2018年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,528	8,437	2,909
債券(社債)	2,000	2,000	0
その他	1,000	995	4
合計	8,528	11,433	2,905

当第2四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,528	8,920	3,392
債券(社債)	1,801	1,801	0
その他	1,000	1,036	36
合計	8,330	11,757	3,427

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連(先物為替予約取引及び通貨オプション取引)

前連結会計年度末(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	19,708	3	3
合計		19,708	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	17,967	6	6
合計		17,967	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連(貴金属先物予約取引)

前連結会計年度末(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	9,385	9,918	532
合計		9,385	9,918	532

(注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

当第2四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	9,243	9,938	694
合計		9,243	9,938	694

(注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度末(2018年12月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	配当金	4,314	53
合計			4,314	53

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	133.95円	97.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,010	6,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	9,010	6,517
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,264,329	66,644,866
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	133.89円	97.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	29,579	28,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(注) 1 株当たり四半期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式 (前第 2 四半期連結累計期間58,197株) 及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式 (前第 2 四半期連結累計期間116,386株、当第 2 四半期連結累計期間111,599株) を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【その他】

第79期 (2019年 1月 1日から2019年12月31日まで) 中間配当について、2019年 8月 9日開催の取締役会において、2019年 6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 4,453百万円
(2) 1 株当たりの金額..... 67円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2019年 9月17日

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金 5 百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。